

## 未来志向の経済政策と将来展望

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

将来を背負う若者にとって、明るい展望を抱きにくい経済社会だと言われる。1990年代のバブル崩壊以降、景気の小さな山と谷を繰り返してきたとはいえ、実感を伴う好景気を経験することは無かった。今や20代までの若者のほとんどが、経済成長の果実を味わうことなしに育ってしまったのである。

1990年代初頭のバブル経済の崩壊が単なる循環性の景気後退に終わらず、25年ほどの間に、日本経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）が変質してしまった。経済成長率の低迷、失業率の高止まり、デフレ基調の定着、財政赤字と政府債務の累積、国際収支（貿易収支）の悪化、少子高齢化の進行、労働力人口の減少など、ネガティブな側面を挙げればきりが無い。

しかし、そのようなときにこそ、未来の経済社会をどのように安定的なものにしていくか、知恵を絞ることが求められる。今大事なことは、以下に列挙するような課題であろう。膨張する社会保障経費を如何に安定的に確保し福祉国家を維持させていくか、経済格差をこれ以上広げないために、そして貧困を世襲させないために如何なる手を打つか、生活と仕事のバランスをとり如何にゆとりある暮らしを営める環境を作り上げるか、原子力依存を断ち切り如何に再生可能なエネルギーに切り替えていくか、自由貿易の圧力から日本の第1次産業を守り如何に発展させていくか、などである。

これらの諸課題を一つひとつ解決し、未来志向の経済政策を提示できれば、高い経済成長を望めない社会であれ、人口が次第に減少していく社会であれ、次世代に明るい将来展望を提供することができるであろう。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した7本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

秋山論文「課題の多い「再生可能エネルギー」の普及に向けて」は、原発を巡る日本のエネル

ギー政策の変遷、日本が原発回帰を決めた背景と原発が抱える問題点、普及が進まない再生可能エネルギーの課題とその対策、そして、脱原発を現実的なものとするために必要な対策について述べる。原発代替エネルギーとして、再生可能エネルギーが脚光を浴びているものの、高コストと不安定性がその普及を阻んでいる。起爆剤としての固定価格買い取り制度に加えて、不安定な発電に対応できる「スマートグリッド」と、電力を水素に変換し貯蔵する「水素電力貯蔵システム」を整備し、発電コストで優位な洋上風力発電、マイクロ水力発電の推進に注力することで普及が可能になる。普及までの過渡的な対策として、天然ガスを燃料としたコージェネレーションシステム、CC 発電をエネルギー政策の中心に置くことで、地球温暖化対策の要求に応えつつ、原発から再生可能エネルギーへとスムーズに移行することができる、と説く。

石橋論文「日本の広がる所得格差とその是正に向けて」は、日本の所得格差について、労働形態からみた実態、賃金格差や非正規雇用労働者の増加といった労働形態の変化によってもたらされる所得格差拡大の要因、貧困層の増加など所得格差拡大によってもたらされる問題、所得格差拡大を是正するために何が必要か、労働環境の改善など効果的な解決策について論じる。日本の所得格差をもたらす要因の一つは、非正規雇用労働者にみられるような不安定な雇用形態や低賃金にある。そして、それによる貧困が問題となっている。安定的な雇用の確保、解雇時のセーフティネットの拡充を実現し、労働者の待遇を改善し、安心して生活できる社会を作る必要がある。不安定な雇用形態により、結婚や子供を持つことをあきらめている人がいるのは明白であり、若者の生活を安定させることで、少子化も食い止めることができる。「行き過ぎた格差は、経済を弱くする」といった指摘もあるように、所得格差の拡大はくい止めなければならず、「所得格差の拡大」を前提として、どのように是正していくかを考えていく必要がある、と結ぶ。

伊藤論文「財政健全化・持続可能な社会保障に向けて」は、人口の多い団塊世代が退職することによって、これまで所得税や社会保険料を支払っていたが、それが今度は社会保障給付等の政府のサービスを受けることになり、日本の歳入の減少と歳出の増大が予想され、さらに、2025年に団塊の世代が後期高齢者となっていくなかで、この傾向はより強まっていくという。財政健全化を進めつつ社会保障を持続可能とするために、消費税の増税が選択されたことは、必然的な結果であったといえるが、消費増税の経済に与える影響は大きく、消費増税を選択する際には経済の影響を考えて段階的に少しずつ上げていく必要があり、それ以外での税収増加の方法も考えなければならない。そして、その増収分を、社会保障を維持させていくだけでなく、社会保障を充実させるためにも使うことで、女性や高齢者の働きやすい環境作りへもつながる。そうすることで、労働力不足だけでなく所得税等を通して税収も増加することになる。財政健全化・持続可能な社会保障を達成することは簡単なことではないが、国民一人一人が増税についての理解を示し、そして高齢者や女性が働きやすい社会を作ることでそれは可能になる、とする。

小野論文「教育投資がもたらす若年層向け政策の未来」は、日本の総人口が21世紀末まで減

少し続けると予想されており、生産年齢人口は既に減少過程に入っていることから、生産年齢人口減少による経済規模の衰退の危機に立たされているが、それ以上に労働生産性が高まれば、経済規模の縮小を回避できるという。人的投資論の観点から「教育」によってその効率を高めることは極めて重要である。多様化する「教育」に対応すべく、財政や制度を含めた包括的な改革が求められている。日本の教育に残された課題は多く、財政的な面では、所得格差の是正や高等教育を等しく受けられる環境の整備など、制度的な面では地方分権化を推し進めつつも国からの支援を上手く利用できるバランスづくりが求められている。そして、今日の「教育」の意味合いは多様化してきているため、国民の教育意識を高めるためにも学校教育のみならず様々な分野での応用が期待されている。いかにして政府が社会全体の教育水準向上に向けた政策を見出すことができるかが今後の課題となる。経済政策の軸を「教育」、そして若年層へと向けることで経済発展の新しい未来を見出すことができる、という可能性を示唆する。

西論文「広がる教育格差とその改善に向けて」は、教育における様々な問題による格差の現状を述べ、その中でも特に改善しなければならない問題である子どもの貧困問題とそれに対する支援制度について考察する。世界の先進国と日本の教育を比較し、高水準な教育が受けられているとされる国と日本を比較することで、日本に不足している制度や問題点を論じていく。教育とは国の経済力や国を豊かにしていくためになくてはならないものであり、すべての人に平等に教育を受ける権利が憲法で保障されている。しかし、現状では所得の格差や様々な制度の問題で教育を満足して受けられない問題は増加しているといえる。そのような問題を少しでもなくすために、教育格差の根底にある所得の格差を少しでも縮小するための政策や支援制度を充実させ、教育におけるセーフティーネットを広げていくことで日本の教育が高水準で格差なく受けられるようになる、という。

春名論文「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて 一少子高齢化と女性の多様な生き方一」は、進む少子高齢化が、育児、介護、仕事と社会に包括的な影響をもたらしている一方、時代の変化により、女性も社会進出を果たしてきたが、まだまだ企業の中での女性の立場や、家庭との両立といった面で、取り組むべき課題が山積みであるという。女性が働きやすい社会とは、子育てと仕事の両立且つ、キャリアアップもしていける環境でなければならない。そのためには、諸外国での取り組みから、日本あったものをフレキシブルに対応、導入していくことが望ましい。そして、ポジティブ・アクションを社会全体で広め、意識改革から行動へと移していく必要がある。男性女性問わず、仕事と家庭を両立するべき時代になっているといえる。そして、「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて、家庭、会社、社会全体でよりよい環境を築き上げ、女性も男性もが働きやすいと感じることができるようになるべきである、とまとめる。

本山論文「魅力ある水田作農業の展望」は、水田作農業の現状を考察し、世界の農業類型を参考にして、水田作農業の魅力を高めるために、今後行うべきことについて論じる。日本農業をこ

のまま放置すれば、各地で耕作放棄地が増加し、水源涵養、洪水防止、景観形成など、農業の多面的機能が失われてしまう。今後は経営の厚みを増す工夫や農業経営の多角化を行うことで、若者に魅力的で収入も低くない産業を目指すべきである。加えて、日本のコメ輸出戦略を立て、経済成長しているアジアへの輸出に力を入れることで成長産業となることも可能になる。そのためには、政府は農家に適切な支援を行い、農協は農家をマネジメントし、農家は魅力的な水田作農業づくりを行うべきである。つまり、政府・農協・農家が協力するとともに、それぞれの役割をきちんと果たす必要がある、と結論づける。

このジャーナルは、論文を執筆した7名との2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2016年3月24日